

CINEX Web Journal



第10号

発行日 2022年12月1日

★ ひらがなが書けなくなった留学生

ーオンライン授業の経験を今後に活かすー

小高 愛

★ 会社は誰のもの？ ～ビジネス現場での経験から～

笹本 浩

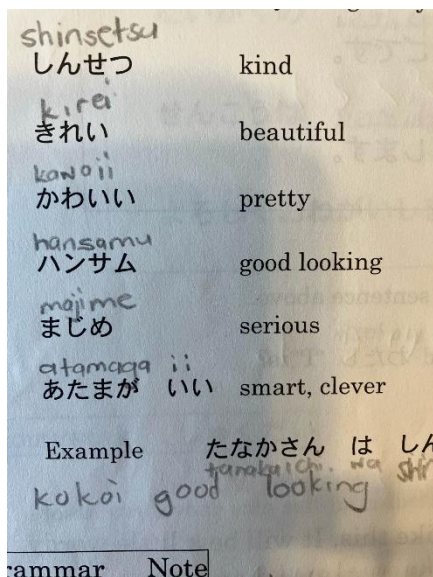
ひらがなが書けなくなった留学生
ーオンライン授業の経験を今後に活かすー

千葉大学非常勤講師 小高 愛

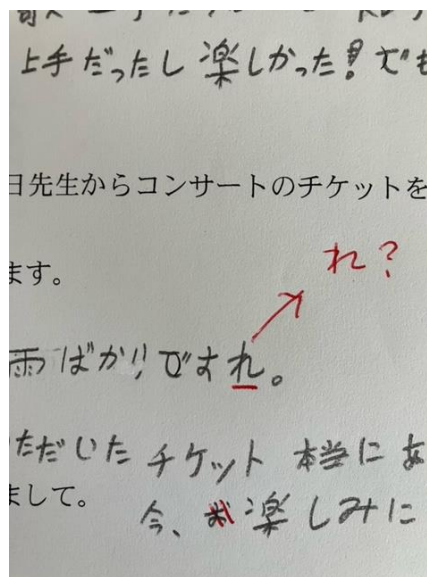
COVID-19の感染拡大によって私たちの生活は大きく変わった。大学においてはオンライン授業の導入が余儀なくされ、LIVE配信型授業ではWeb会議システムを用いた遠隔授業が活用された。私は千葉大学、共立女子大学で留学生の日本語授業を担当しているが、両

校においても 2020 年 5 月よりオンライン授業が開始まり、千葉大学では 2022 年 6 月、共立女子大学では 2022 年 9 月にやっと完全対面授業に戻ることができた。

約 2 年数カ月ぶりに対面授業になり驚いたことは、留学生が文字を「書く」ことができなくなっていたことだ。漢字はもとより、簡単なひらがなも書けず、特に初級・初中級の学生にはノートをローマ字で書いたり、課題をまずローマ字で書いてから仮名文字と漢字に清書したり、教科書にローマ字で振り仮名をふったりということが見られた。「ね」と「れ」の区別があいまいな中上級レベルの留学生も数名いた。オンライン授業ではローマ字入力をすれば正しい日本語に変換され、手書きの機会が激減していたためであろう。彼らに話を聞くと、「まず頭にローマ字が浮かぶ」「パソコンの画面で勉強していたから、字形の認識はできても細部まで気を付けていなかった」などの答えが返ってきた。



ローマ字で振り仮名をふったテキスト



中級レベル学生の「ね」と「れ」の混同

また、コロナ前には見られなかったような独創的な書き順や字形も多く見られた。これはオンライン授業において教員の板書がほとんどなかったことも影響しているだろう。留学生は対面の授業において、教員が黒板に文字を「書く」プロセスを見ることで「上から下、左から右、横のあとに縦、刺す画は最後」という書き順の原則と文字のバランスを常に視覚的に学んでいる。また、教員が留学生の「書く」プロセスを見る機会もほとんどなかったため、字形や書き順を訂正されることもなかったのだ。

一方、日本人もコロナのずっと以前から手書きの機会が減り、漢字が書けなくなったと言われている。今回オンライン授業を経験し漢字のみならずひらがなまで書けなくなった

留学生は、未来の日本人の姿なのではないだろうか。現在、学校教育の IT 化が進んでいるが、手書きの板書と手書きによるノートや課題作成をなくしてはいけなと強く感じた。「書く」プロセスを視覚化することの重要性を見直すべきだろう。

以上、オンライン授業のデメリットを述べてきたが、メリットもあった。その一つは、卒業したもと留学生が、日本人学生と留学生が共に学ぶ交流授業に母国からオンライン参加できるようになったことだ。コロナ以前は、留学を終了していったん帰国すると、その後大学レベルで交流を続けることは難しかった。これはコロナ禍によるオンライン授業の恩恵であり、教育方法の新たな可能性を切り開いたと言えるだろう。



対面で実施された交流授業（映しているのはオンラインによる交流の様子）



ベナン共和国からオンライン参加する卒業生

会社は誰のもの？ ～ビジネス現場での経験から～

笹本 浩

「会社は株主のもの？それとも利害関係者全員のもの？」最近よく耳にする問いだ。米IT企業に勤めていたころ、この違いの意味するところにしばしば遭遇した。いくつか例を挙げてみる。

顧客事例の制作/公開業務に携わっていたときのこと。仮にこんな事例があったとしよう。「株式会社〇〇〇〇、情報システムを刷新。購買業務プロセスを効率化し、人員削減と仕入チャネルの集約を実現」。こうした経営の合理化は、その企業に対する投資家からの評価を確実に高める。米国では顧客からも、成功事例としての公開に問題なく同意してもらえる。しかし日本では、「従業員や仕入先の削減」など、社会や業界に与えるインパクトが大きすぎるとして、顧客の同意がなかなか得られないのだ。

これは株主利益を重視する「シェアホルダー型経営」と、全ての利害関係者に配慮する「ステイクホルダー型経営」の理念の違いに起因するものだ。「ステイクホルダー型経営と同様の考えに、近江商人の「三方よし（買手よし、売手よし、世間よし）」がある。行きすぎた「株主至上主義」に自省を促す意味で、昨今よく引き合いに出される。前述のような事例を、「なぜ成功事例として公開しないのか」。米本社側では、そんな素朴な疑問を抱くだろう。だが、企業文化の相違まで説明しないと、そこはなかなか理解してもらえないのだ。

もう1つ例をあげよう。もう何年も前のことだが、日本のあるグローバル企業のトップが、「年輪経営」なる理念を語っていた。企業の成長のあるべき姿を、「樹木が生長とともに年輪を刻んでゆくさま」になぞらえたものだ。「年輪が1年に3つも4つも形成されることはない。ただ、毎年1つは確実に増えてゆく」。これにはとても感銘を受ける。

企業の価値は、今日「株式時価総額」で測られる。株価は現時点で見た「当該企業の将来的期待値」を表している。今日の企業は、財務情報に加え、ESGへの取り組みなど「非財務情報を含めた「統合レポート」を開示し、その将来的価値を投資家に訴求する。これも株価、すなわち株主利益を最大化する経営を志向するものだ。

前述の日本企業が、「年輪経営」を、英語で世界に発信している様子はない。時価総額を年に2倍にも3倍にも増やす企業が評価される時代だ。「年輪経営」は、(特に海外投資家の) 自社に対する投資意欲を削いでしまいかねない、と判断したのかもしれない。

今世紀に入り、「グローバル・スタンダード」が盛んに唱えられるようになった。今日の会社（特に上場企業）は、「所有と経営の分離」を原則とする企業モデルがスタンダードになっている。これもやがて Web 3.0 の時代になれば、DAO（分散型自律組織）のような新たな会社の形態が開発されるようになる。そのとき私たちは、「会社は誰のもの？」と、あらためて問うことになるだろう。これまでを振り返り、またこれからに思いを馳せ、そんな感慨を覚える。